

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの研修につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和4年度研修 事例から学ぶ水災害に備えた 市町村の対応

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

近年、台風や豪雨により洪水や土砂災害などの水災害が数多く発生し、甚大な被害をもたらしています。このような水災害から被害を少なくするためには、平時から事前対策を行うことが重要です。特に、過去の被災経験事例から学ぶことは非常に多く、被災経験のない自治体であっても的確な災害対応を実施できる効果が考えられます。

本研修は、治水行政、水防行政における水災害に対する最近の動向・話題及び様々な災害対応事例を交えた講義により、水災害に備えた平時及び発生から復旧までの一連の災害対応を学べる研修内容となっており、市町村を中心とした行政機関及び民間企業で水災害に関する防災業務に当たる人材の育成に最適です。

集合研修では、全国から集まる参加者の相互交流、情報交換の機会としても活用してください。

また、集合研修に参加できない方のために、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。

皆様のご参加をお待ちしております。



◆R1.東日本台風「千曲川における浸水被害状況(長野県長野市)」



◆H30.7月豪雨「小田川における浸水被害(岡山県倉敷市)」

【受講された方々の声】

- ・住民の意識を高めるための施策や、必要性を知ることができて良かった。
- ・多岐に渡る内容について専門的な見解を聞いた。市町村職員としては稀な機会であり、非常に良かった。
- ・実際に起きた事例を多く取り上げて、それを検討していく手法は非常に有益であると感じた。

【研修期間】 令和5年1月18日(水)～1月20日(金) 3日間

【研修会場】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで申込みができます。

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめ登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。

なお、この場合は、すべての研修について配信されます。

ご希望の方は、下記URL またはQRコードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>



※受講経費の助成制度がある道県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

集合研修は、〔北海道〕・青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・〔宮崎〕の19道県。ライブ研修は〔 〕を除く15県。

詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和4年度研修「事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応」 実 施 要 領

1. 目 的 洪水による被害及び災害対応事例を参考に、被災経験を今後の防災・減災や復旧対策に生かせるためのノウハウを修得する。
2. 対 象 者 国、地方公共団体及び民間企業等において、防災関連業務に携わる者。
3. 募 集 人 数 【集合研修】30名 【ライブ研修】定員はありません
4. 研 修 期 間 令和5年1月18日（水）～ 1月20日（金） 3日間

【集合研修に関する注意事項】

※全寮制を取り止め、通学制とします。

※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。

その際、37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承願います。

※マスク持参のお願い

各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。

※今年度より近隣のホテルと提携し、研修生特別料金で宿泊できるようになりました。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合（配信）日時

【集合研修】 1月18日（水）12時30分から12時40分までに、受付を行ってください。

【ライブ研修】 1月18日（水）講義開始の30分前から配信しますので、講義開始までにログインしてください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：風間・江澤

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

※申込方法 【集合研修】インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】インターネット

8. 研修会費及び納入先

（1）研修会費（1人あたり、消費税含）

75,000円

（2）研修会費納入先

三菱UFJ銀行 新宿支店 普通預金 No.0000316

（ザイ）ゼンコクケンセツケンシユウセンター
一般財団法人 全国建設研修センター

【集合研修】は受講終了後1ヶ月以内、

【ライブ研修】は請求書到着後、研修開始前までにお振込ください。

※1 振込手数料はご負担ください。

※2 お振込の際は、「振込依頼人名」等の頭に受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。

※3 【集合研修】を受講される方は、当日持参も可能です。

9. 申込締切日 令和5年1月5日（木）

【 集合研修 】

10. 継続教育（CPD）について

- （一社）全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラム（昨年度6ユニット）
- （一社）建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度13単位）
- （公社）日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度13単位）
- （公社）土木学会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度13単位）

11. そ の 他

- （１） ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- （２） 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- （３） 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込５００円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

10. 継続教育（CPD）について

- （一社）建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度13単位）
- （公社）日本都市計画学会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度13単位）
- （公社）土木学会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度13単位）

※ライブ研修は、（一社）全国土木施工管理技士会連合会の継続教育(CPDS)認定プログラムではありません。

11. ライブ研修に関するご案内

- （１） 動作環境
 - ・ インターネットが閲覧できる環境（通信料は各自負担となります）
 - ・ 推奨 OS : Windows8.1 以降、Mac OS X 10.11 以降
 - ・ 推奨ブラウザソフト : Google Chrome、Microsoft Edge（バージョンはすべて最新版）
 - ・ 上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込み前にご確認ください。
- （２） 注意事項
 - ・ お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
 - ・ 動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
 - ・ サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
 - ・ 申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
 - ・ 受講される人数分お申し込みください。
- （３） その他
 - ・ 申込締切日以降、受講に必要な「ID／パスワード」を送信します。
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
 - ・ 研修開始の３日前（土日祝日は除く）までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
 - ・ 「ID／パスワード」通知後にキャンセルはできません。

12. 修了証書の発行

「ID／パスワード」送信時に、「学習報告書」を添付いたします。
「学習報告書」に必要事項をご記入の上、返信してください。確認後、修了証書を送付いたします。

時間割

	時間	講義時間	教科目	内容	講師
1/18 (水)	12:30-12:40		受付		
	12:40-13:10		オリエンテーション		
	13:10-14:40	1.5	特別講話 -激甚化する水災害に平常時から備えることの重要性-	・災害対応する自治体職員に向けて	東京大学 名誉教授 国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際 センター長 小池 俊雄
	14:50-15:50	1.0	治水行政をとりまく最近の動向	・水災害に対する防災・減災施策について ・計画、基準 ・流域治水への転換 ・関連法律、補助金制度	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川計画調整室 課長補佐 吉井 拓也
	16:00-17:00	1.0	水防行政に関する最近の話題	・水防法の歴史と概要 ・浸水想定区域とハザードマップ ・水防行政に関する最近の動向 (中小河川におけるリスク空白域 解消、マイ・タイムライン等)	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室 水防企画官 白波瀬 卓哉

小計 3.5

1/19 (木)	9:00-10:00	1.0	最近の気象現象及び 防災気象情報の活用について	・最近の気象現象の特徴 ・水災害に関する防災気象情報及び 危険度を評価する技術	一般財団法人日本気象協会 事業本部 社会・防災事業部 兼 経営企画室 調査役 平松 信昭
	10:10-11:40	1.5	地域を知り防災を考える -最近の豪雨災害事例から学ぶこと-	・災害、防災、避難などについての 基本的な考え方 ・地域の災害特性を知ることの 重要性 ・近年の災害事例と犠牲者の特徴	静岡大学 防災総合センター 教授 牛山 素行
	12:50-15:50	3.0	水害発生時に市町村がとるべき 災害対応のポイント -発生から復旧までの災害対応-	・主に「水害対応ヒヤリ・ハット事例集 (地方自治体編)」の事例から市町村 が取るべき災害対応のポイントを紹介 (最新の事例を含む)	国立研究開発法人土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際セン ター 水災害研究グループ 主任研究員 大原 美保
	16:00-17:00	1.0	TEC-FORCEによる 被災自治体支援	・被災自治体の早期復旧のための 支援内容 ・被災状況調査、応急対応の実際	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 課長補佐 稲垣 良和

小計 6.5

1/20 (金)	9:00-10:00	1.0	水害サミットの取り組み -被災自治体の経験から学ぶ 防災・減災・復旧のためのノウハウ-	・過去の豪雨災害の対応事例及び 経験を、今後の防災・減災・復旧対 策に生かすための取組、ノウハウに ついて ・水害から命を守る緊急提言	水害サミット事務局 日田市 防災・危機管理課 課長 長谷部 忠
	10:10-11:10	1.0	【事例紹介①】 常総市の取り組み -災害で浮かび上がった防災上の 課題と防災への取り組み-	・被災事例 ・浮かび上がった課題 ・防災への取り組み事例(マイ・タイ ムラインの作成、適確な情報伝達方 法の構築、広域避難協定 等)	常総市 市長公室 防災危機管理課 危機管理係 鈴木 美知夫
	11:20-12:20	1.0	【事例紹介②】 防災と地域、福祉の連携 -災害時の自助・共助・公助-	・災害福祉カンタンマップを活用した 「要配慮者利用施設の避難」及び 「避難行動要支援者の戸別支援」 等、被災での反省を今後の「防災と 地域、福祉の連携」に生かすための 取り組み事例	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティアセンター所長 長峰 夏樹

小計 3.0

合計	13.0
----	------

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和4年度研修 事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応 集合研修用 申込書

※ライブ研修の申込は、インターネット申込のみとなります。

一般財団法人 全国建設研修センター			C307		
ふりがな				年 令 ・ 性 別	
氏 名				満 才 ☐ 男 ☐ 女	
最 終 学 歴		☐ 大学院 ☐ 大 学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高 校 ☐ その他 科卒業/修了			
当研修に関する経験年数		年 ヶ月		役 職 名 ☐ 事務 ☐ 技術	
勤 務 先		(勤務先名)			
		部 課 Tel			
		E-mail @			
勤 務 先 種 別		☐ 国、地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター、財団、社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他			
勤 務 先 所 在 地		〒 ー			
研 修 会 費 納 入 方 法		☐ 振 込 ☐ 持 参			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

＜事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応研修＞

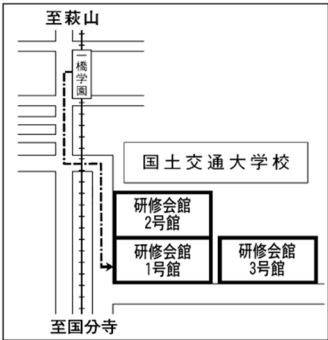
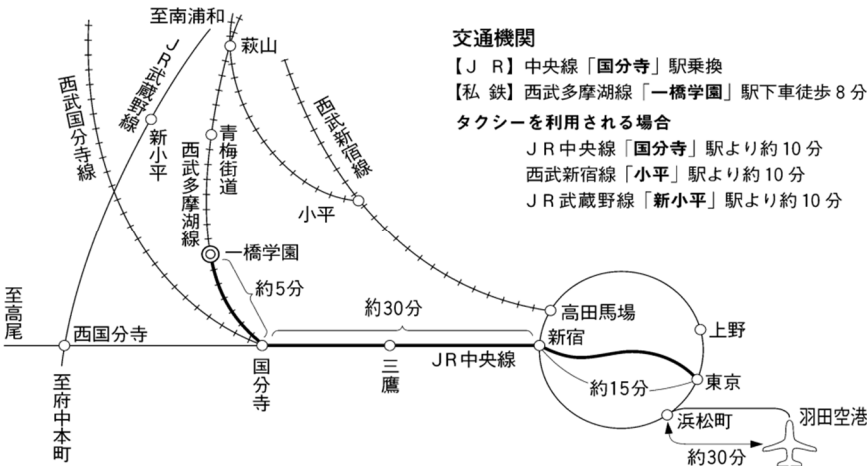
受講者派遣機関名	
〒 ー Tel	
所 在 地	
派遣事務担当者	
所 属 ・ 氏 名	

----- キ リ ト リ セ ン -----

＜ 研 修 場 所 ＞

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館 ※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042(324)5315(代)
FAX 042(322)5296
<https://www.jctc.jp/>



【参考】令和4年度、当センターが実施いたします防災部門の研修は次のとおりです。

研 修 名	※対象者	研修初日	日数	研修会費(円/人)
災害復旧実務	【オンデマンド研修】行政	7月4日(月)	14	75,000
地すべり防止技術	【オンデマンド研修】一般	5月16日(月)	15	80,000
地域の浸水対策	【集合+ライブ研修】一般	5月18日(水)	3	66,000
斜面安定対策	【集合+ライブ研修】一般	10月31日(月)	3	68,000
水害対応タイムライン	【集合+ライブ研修】一般	11月30日(水)	3	70,000
土木構造物耐震技術	【集合+ライブ研修】一般	1月18日(水)	3	73,000
事例から学ぶ水災害に備えた市町村の対応	【集合+ライブ研修】一般	1月18日(水)	3	75,000

※「行政」… 国及び地方公共団体、独立行政法人等を対象とした研修

※「一般」… 行政、民間を対象とした研修

令和4年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、濃厚接触のおそれが避けられないため、当面全寮制を取り止め通学とします。
- (2) 「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減じます。
- (3) 「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行います。
- (4) 「近距離での会話等」を避けるため、グループ討議及び同発表等は実施しません。
- (5) 「人が密集している」バスの移動を避けるため、現地研修は実施しません。

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によっては、宿泊や現地研修等を再開いたします。
具体的な研修内容、実施方法等については、ホームページ等を通じてお知らせします。